

議会だより



ハデヤランドに 大集合!!

関連記事はP16

おかえり、
なりわい灯す きよなる里

第 **147** 号

2026.春

もくじ

2月臨時議会・3月定例会	2～3P
予算審査特別委員会	3～4P
一般質問	5～10P
委員会報告	11～15P
村民インタビュー!!	16P

発行/
〒996-0212 山形県最上郡大蔵村大字清水2528番地
大蔵村議会 0233-75-2111
編集/議会広報常任委員会 年4回発行
発行責任者/議長 佐藤 勝
印刷/共栄印刷株式会社

過去最高額

一般会計 68億22百万円 で可決

特別会計 11億2840万円 企業会計 6億2531万円

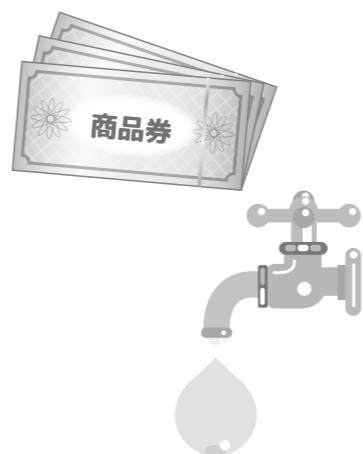
2月臨時議会

令和8年2月12日に令和8年第1回臨時議会を招集した。専決予算の承認5件、補正予算の審議3件、排水ポンプ車購入契約について審査し可決した。

問 国の政策である物価高騰対策について、村では一人3万円の商品券の配布や、水道基本料金の減免としたが、その理由は。
答 村民が最も公平で使い勝手がよく、迅速に実施するため。

問 豪雪対策本部が設置されたことにより、ひとり暮らしの高齢者の除雪等の支援は。
答 通常時においても除雪等の支援を行っているが、豪雪時の対策として支援額の上限を2倍にした。地区により異なるが3万円を6万円、4万円を8万円に引き上げた。

問 令和7年度において村道除排雪の委託料の総額は。
答 今回の補正予算を含め総額3億円を計上している。



問 大蔵村過疎地域持続的発展計画の策定・沼の台辺地及び折辺地に係る総合整備計画の策定
答 スクールバスは本年度購入する予定だったが、諸事情により購入できなかった。来年度は着実に購入できる見通しなのか。
答 既存の車両は走行距離がすでに28万キロを超えている状況であり、新年度4月には準備を進めたいと考えている。

令和7年度補正予算

問 上竹野地区の農業用施設災害復旧費について。
答 工期が今年度3月31日までとなっており、今回の補正で800万円を計上したものである。

問 老朽空き家・危険空き家除却補助金の減額について。
答 制度の周知は行っているが、今年度は申請が1件のみであったため減額となった。

問 へき地診療所特別会計
答 一般管理費において、医薬材料費の減額が大きいのはなぜか。
答 主にコロナや帯状疱疹用ワクチンの購入費分で、当初の想定よりもワクチン接種者数が減少したため。

人事案件

問 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
答 国分 亨氏(通り)再任
中島 信一氏(沼の台)再任

3月定例会

3月定例会が3月3日から6日にかけて開催され、新年度予算案、令和7年度補正予算等を加えた計25議案と、議員発議1議案を審議、可決。先に行われた一般質問では5人が村当局の考えをただし、活発な議論が交わされた。

議員発議

議員定数10名から8名へ

今定例会において、来年春の統一地方選挙から議員定数を2名削減し8名とする条例改正案を全会一致で可決した。一昨年度より議会改革特別委員会を設置し、議員のなり手確保とあわせ協議してきた。

質疑応答

問 大蔵村特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
答 農業委員等の活動をより一層推進するため、能率給を新設する。

問 この能率給の新設する経緯や内容は。
答 農林水産省から当事業を積極的に活用するよう指導があったもの。財源は国庫補助金の農地利用最適化交付金で、農業委員及び農地利用最適化推進委員に活動の状況により支払われる。

問 大蔵村簡易水道給水条例の一部を改正する条例
答 災害等において、他市町村の指定給水

予算審査特別委員会

一般会計

問 地域未来交付金とは何か。
答 庁舎建設を行うために国から交付された交付金であり、庁舎のうち中央公民館機能部分にあたる約半分についての国からの補助である。

問 財産収入の利子及び配当金について各教育振興基金があるがどのような内容か。
答 教育振興基金は4つの基金がある。「国分忠之介教育振興基金」は高校生・大学生向け、「後藤榮教育振興基金」は専門学校生・大学生向け、「株式会社力ドワキ教育振興基金」は専修、専門学校向け、「国分辰夫教育振興基金」は医療関係の学校向けの有用な人材を育成することを目的とする奨学金の原資に活用している。今年度は9名ほどの応募となっている。

問 伝承アーカイブの作成について、食文化なども入れてはどうか。
答 大蔵太鼓や田植え踊りなどの伝統芸能をデジタル化し公開する予定である。令和7・8年度には広報誌のデータ化も予定している。民話や清水城址の歴史なども公開していきたい。料理などについてもデジタル推進部会で検討する。

問 地域おこし協力隊の報酬が増額しているが、1名増員するのか。
答 もう1名募集したいと考えている。

問 庁舎関係委託料が昨年より約1,000万円増えている理由は何か。
答 新庁舎と旧庁舎の両方の管理や整備、除雪を行う必要があるためである。旧

装置工事業者が、大蔵村内の給水工事をできるようにする。

問 この条例を改正する経緯について。
答 国の指示により改正となった。

問 大蔵村課設置条例の一部を改正する条例
答 行政改革の一環として長部局の組織を整理統合する。

問 産業振興課が企画課と農林課に分かれることについて、商業、観光等を担当する課をなぜ企画課という名称にしたのか。
答 できるだけ短い名称になるよう配慮した。新庁舎で新体制を始める際に、住民が係や業務がわかるよう案内板をしっかりと準備したい。

問 産業振興課が農林課と企画課に分かれたことのメリットやデメリットは何か。
答 課が分かれることで、一つの業務に対する人数が少なくなる点はデメリットである。これまで大きな課では目が届きにくかった細かい部分まで対応できるようにするというメリットもある。

問 課が分かれたことによって、縦割り行政になるのではないか。きちんと情報を共有し、連携して進めてもらいたい。
答 課ごとの人数は減るが、連携して取り組んでいきたい。また、毎週月曜日に課長会議を行っているので、その場でしっかりと情報共有や協議を行っている。



問 庁舎はスクールバス発着場所でもあり除雪が必要となる。
答 おおくら升水水力発電所の地域還元商品券交付事業が今年はないのはなぜか。

問 これは3年間のPR事業であり、周知が進んだため今年には計上していない。再交付の可能性も検討する。
答 村営バスの増便について、この予算で対応できているのか。

問 増便対応も含めて予算を組んでいる。現在バスは2台であり、増便は簡単ではないため委託業者の協力も得ながら対応している。
問 家庭用冷房機新規購入補助金の内容は。
答 非課税世帯の高齢者等が対象。上限5万円、6件分を想定している。

問 いでゆ館の食堂は赤字だが今後どうするのか。
答 営利目的ではなく、食卓確保等の観光振興のための事業であり継続していきたい。

問 鳥獣被害対策実施隊員への報酬はどのように支払いをしているのか。
答 鳥獣被害防止対策協議会補助金等から支払をしている。

問 熊などの狩猟は危険だが保険等の対応はあるのか。
答 鳥獣被害対策実施隊は、非常勤特別職扱いとなる。また全員ハンター保険に加入している。

問 老朽危険空き家除去補助金について、危険住宅の把握はどのようにしているのか。
答 職員による調査や地区からの情報収集、道路パトロールなどで把握し早期

ここが知りたい

村政を問う

一般質問
3月
定例議会



一般質問とは？

村政全般に対し議員が質問し、意見を述べ村政をただしていくもので、大蔵村では1議員の持ち時間が45分です。

5議員が一般質問

6P 須藤 敏彦 議員

○農林専門職大学と村の連携は

7P 佐藤 雅之 議員

○村外訪問介護事業者への支援策を問う

8P 早坂 民奈 議員

○子育て世代にワンプラスの支援を
○交通弱者への今後の対策は

9P 伊藤 貴之 議員

○高齢者の不安を減らすために

10P 斉藤 光雄 議員

○村政について村長に問う



来年度の村の事業を決める大事な予算委員会が開かれ、庁舎建設に伴い多額の予算となりました。新しくなることは楽しみです、村民が利用しやすく訪れやすい、そんなあったかい庁舎でありますようにと願っています。
(おおくらくんより)

対応できるよう努めている。

問 「ひじおりの灯」事業費補助金が倍額になった理由は。

答 キリンビールから「人と人のつながりをつくり地域を元気にする活動」に対し寄付を受けるため。実行委員会の活動費に充てる予定である。

問 脳ドック健診補助金の年齢設定について。

答 予防ということを考慮し50歳、55歳の方を対象とした。年齢引き上げは考えていない。

問 出張職業体験事業について、どのような事業か。

答 大蔵中の生徒を対象に、地域企業や国・自治体などの業務を直接体験してもらう事業である。

問 自主防災組織の再編について、地区を越えた全体的な防災対策が必要ではないか。

答 地域ごとに災害想定が異なるため、地区を越えた体制も考えながら各地区の事情に合った防災対策を進めていきたい。

問 予備消防団は年配の方も多く、補償も無いので機能別消防団に移行したらよいのではないか。

答 予備消防団の募集はしておらず、機能別消防団を増やしていく。

問 部活動の土日地域展開についてどうなるのか。また指導者に対する謝礼等は。

答 令和8年度から休日はスポーツ少年団活動へ移行。部活動地域展開助成金として各スポーツ少年団に支給する予定。またスクールバス活用についても検討。スポーツ少年団代表者を集めて

の会議を早急に開催したい。

問 小、中学校のALT（外国語指導助手）の状況について。

答 英語授業補助として毎週金曜日に小中学校で授業を行っている。村独自で英語スクールから講師派遣を行っている。

問 令和8年度の農業用施設災害復旧工事の内容について。

答 中川原地区揚水機の復旧に4,000万円、作ノ巻地区揚水機の復旧に3,000万円。水中ポンプでの復旧を予定している。

問 国民健康保険特別会計

問 国民健康保険の被扶養者には農業従事者が多いと思うが、昨年は稲作をはじめ農業所得が増加していると思うが、国民健康保険税（一般被保険者分）には、反映されているのか。昨年と比較して増えている理由は何か。

答 昨年の農業所得については申告が終わったばかりで反映されていない。必要となる保険税額は、さまざま要素を勘案して算出している。大きな差が生じた場合には税率の変更なども検討する。

問 《へき地診療所特別会計》

問 大蔵村診療所の外来収入が減少している理由は何か。

答 令和6年度と7年度を比較すると患者数が約4〜5%減少しており、その状況を踏まえて見込んだ。

問 荒川所長が会計年度任用職員となるが、今後の診療所（内科）の体制はどのようになるのか。

答 県から常勤医師1名の派遣が継続され、荒川所長は定年退職されるが、木、

金曜日の週2日勤務の体制となる。両名から今後も大蔵村の医療を支えていただく。

問 《介護保険特別会計》

問 介護保険事業の「ふれあいサロン」が増えているが、新たな団体が増えたのか。

答 令和7年度は1団体増加した。未実施の集落には職員が訪問し、「お試しサロン」として説明を行うなど、今後も活動の拡大を図っていく。

問 《後期高齢者医療特別会計》

問 収入が増えているが、団塊の世代が後期高齢者になった影響はあるのか。

答 県の制度見直しもあり、急激ではないものの今後徐々に増加していく見込みである。

問 《簡易水道事業会計》

問 林道塩・藤田沢線付近の水道管理設箇所が崩落しているが、今後の見通しはどうか。

答 県の治山事業と合わせて林道を復旧し、2カ年事業で整備する予定である。林道の復旧に合わせて水道管を埋設する。

問 水道施設は耐用年数を超過している設備も多いと思うが、更新の見通しはどうか。

答 更新については平準化を図りながら、毎年計画的に進めていく。

問 《下水道事業会計》

問 未加入の世帯はどの程度あるのか。また、加入を促す補助制度はあるのか。

答 未加入の世帯はまだ一定数あるが、現在のところ加入を促す補助制度は設けていない。



令和8年度一般会計予算は、新役場庁舎建設費を含み、前年度比20億3,300万円増の68億2,200万円となる大型予算となりました。医療・介護・介護予防、除排雪、災害復旧、公共施設更新など、村の将来と住民生活に関わる重要施策について活発な審議を行いました。全予算は原案どおり可決しましたが、今後の執行にあたっては住民ニーズに十分配慮した運営を期待します。

予算審査特別委員会
委員長 佐藤 雅之



須藤 敏彦 議員

農林専門職大学と村の連携は 大学との深い連携や 将来的な担い手の確保

問 各自治体は少子高齢化の進行により人口減少、とりわけ若者の減少という大きな課題を抱えている。本村も同様であり、地域の将来を支える人材の確保と育成は喫緊の重要課題である。本村はこれまで、山形大学、東北芸術工科大学、早稲田大学など、多くの大学と連携し、文化・歴史・観光分野を中心に、学生と地域住民が関わるさまざまな取り組みを行ってきた。これらの活動は地域に新たな活力をもたらすし、交流人口

の創出にもつながるなど、大きな成果を上げていると感じている。
令和6年4月に開学した、東北初の農林分野に特化した実践型大学である東北農林専門職大学と、本村が連携してはいかがだろうか。同大学は、稲作経営や園芸、スマート林業などを学ぶカリキュラムを備え、県内外350ヶ所以上の実習先を有し、即戦力となる人材育成を目的としている。また、中山間地域の支援や地域活性化にも力を入れていると

聞いている。
農業と森林資源を有する本村にとって、同大学との連携は、人材確保のみならず、地域課題の解決や持続可能な村づくりにも大きく寄与するものと考ええる。村として、実習受入れや地域活動への参画など、具体的な連携を検討すべきではないかと考える。

答 大学側としても、地域や企業、関連団体との連携を大いに望んでおり、学内に地域連携推進委員会を設置し、現在も様々な連携事業が行われている。令和7年度は、5月に新入生のバスツアーの行程の中に四ヶ村の棚田での研修を加えて中山間地域農業の実態について理解を深めた。大学の説明や施設見学、地域農業に関する学習を行っており、2月6日には、地域連携推進委員会の皆さんから来庁していただき、村長、副村長、関係課長同席のうえ、

今後の連携の在り方等について意見交換会を実施している。開学当初から農家の皆さんにご協力いただき臨地実務実習の受入れ先として農家・農業法人合わせて4件が登録されており、うち1件のトマト農家のもとでは、すでに臨地実習が行われている。四ヶ村地区において臨地実習を希望する学生もあり、来年度より棚田米生産販売組合が中心となり、学生の実習を受け入れることになっている。

この連携を如何に地域づくりや農業振興につなげていくかが今後の大きな課題と考える。しかし、大学側が大蔵村に期待する連携の形も配慮していかなければならない。村としては、学生たちにとってより良い学びの場を提供し、多くの学生が大蔵村へ足を運ぶ環境を整える必要があると思っている。大学との深い連携や将来的な担い手の確保に

つなげることを期待するところである。
村の農業振興の大きな課題の一つである、新規就業者対策、農業後継者対策において東北農林専門職大学には大きな期待を寄せている。卒業生から就業先として大蔵村の農業を選択していただくためには、村の農業が魅力的でなくてはならない。大学との連携の推進と合わせて、農業振興についても注力していく。



東北農林専門職大学



佐藤 雅之 議員

村外訪問介護事業者への 支援策を問う 村長 引き続き町村会等を通じ 国に要望

問 本村では、令和2年度末をもって「ホームヘルプサービスすいめい」が事業を休止して以降、村内に訪問介護事業所が存在しない状況が続いている。現在は新庄市を中心とした事業者が村内の一部地域をカバーしているが、過疎地域や中山間地域である本村では、冬期間の豪雪や移動距離の長さなどにより、事業者の負担が大きいのが実情である。国は令和6年度の介護報酬改定において介護報酬全

体ではプラス改定とした一方、訪問介護の基本報酬は約2%引き下げた。都市部の大規模事業所と異なり、地方の小規模事業所では経営が一層厳しくなるとの指摘もあり、全国的にも訪問介護の担い手不足が問題となっている。
本村でも村外事業者に依存する現状を踏まえ、例えば①移動・燃料費の補助、②冬期間限定の支援補助、③処遇改善加算取得のための事務支援、④地域医療介

護総合確保基金などを活用した県補助制度の創設・活用の働きかけなど、村としてできる支援策を検討すべきではないかと考える。近隣事業者の撤退を防ぎ、在宅介護を維持するための具体的な支援策について、村長の考えを伺いたい。

答 現在、本村には訪問介護事業所がなく、新庄市を中心とした事業者が村内でサービス提供を行っている状況である。令和7年12月時点では14名の方が訪問介護サービスを利用しており、複数の事業所が対応している。

国は令和6年度の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬を引き下げたが、これは都市部の大規模事業所などの収支状況を踏まえた判断とされている。一方で、地方の小規模事業所にとっては厳しい状況となっていることと認識している。
ご提案の移動費や冬期間

の支援補助などについては、利用者が複数事業所に分散している現状を踏まえる必要とあり、事務的な負担に比べて効果が限定的となる可能性もある。また、地域医療介護総合確保基金は主に施設整備を目的とするものであり、また法律に基づく基金となるため事業者への直接支援にはなじみにくい面もある。

一方で、県では国の制度を活用した訪問介護サービス提供体制確保支援事業などを実施しており、まずはこうした制度の活用を図っていただきたいと考えている。訪問介護の安定的な提供には、適正な介護報酬の確保が重要であることから、今後町町村会等を通じて国に対し必要な要望を行ってゆく。





早坂 民奈 議員

子育て世代にワンプラスの支援を必要とする良い支援の協議を重ねる

問 子育て世代に村では多くの支援を行っているが、その中で保育所の土曜保育は働く保護者にとって有難い支援だが学童保育にはない。小学生と保育園児の両方いる家庭では不便を感じている。せめて低学年の児童を保育所で一緒に預かることは出来ないか。対象家庭は限られているが、そのワンプラスが保護者の安心につながると思うが村長はどうか考えるか。

答 子育て支援住宅の建設、医療費や保育料の無償化など実施をしている。学童保育は平成21年から開始し、令和2年度からは「放課後児童クラブ」に名称を変え、利用対象児童を4年生から



放課後児童クラブ

6年生まで拡充し、登録人数約45名で1日平均20名前後が利用している。保育所の土曜預かりも現在1名から2名であり、家庭で対応できると考えている。制度上、児童と園児と一緒に預かることは難しい。

問 祖父も働いていたり、又高齢のため児童と園児の複数人預けられない家庭もある。今後、病後保育の必要性も考えて行かなければならないがどうか。

答 村独自ではなく、郡内全体で考えていきたい。

交通弱者への今後の対策は 村長 ニーズ調査をもとに 事業の展開を検討

問 免許返納者も増え、今まで自由に移動できた方が外出が苦手となり不安を感じているのではないかと引きこもりにならないためにサロン活動も行っているが、参加者が増えない。村でも対策を講じていると思うが、どのように対応していくのか、又高齢者福祉の中で、この事業の順位度はどの程度か。

答 高齢者福祉計画に係る調査を実施し、外出については、外出を控えている方が約20%、理由は移動手段に困難を感じている、運転できない、などがあつた。公共交通の利用しやすさの項目では、自由乗降、利用したい時間に利用できる、目的地まで直行できるなど

に多く回答があつた。詳細な分析を行い、バス運行の形態の在り方、公共ライドシェアの可能性について検討する。又順位度は重要ととらえている。ニーズ調査を参考に展開していく。

問 高齢者福祉計画に係る調査を実施し、外出については、外出を控えている方が約20%、理由は移動手段に困難を感じている、運転できない、などがあつた。公共交通の利用しやすさの項目では、自由乗降、利用したい時間に利用できる、目的地まで直行できるなど

答 高齢者福祉計画に係る調査を実施し、外出については、外出を控えている方が約20%、理由は移動手段に困難を感じている、運転できない、などがあつた。公共交通の利用しやすさの項目では、自由乗降、利用したい時間に利用できる、目的地まで直行できるなど

問 要援護者巡回事業は毎年3月で終わる。延長してみてはどうか？

答 この事業は高齢者が冬期間は閉じこもりがちになるので、そのための事業である。その他の期間はヤクルトを配達しながら、安全確認をしてもらう見守りサポート支援事業も行っている。



伊藤 貴之 議員

高齢者の不安を減らすために 村長 高齢者が生き生きと暮らせる村を実現していく

問 本村の高齢化率は45%近くに達しており、高齢者が生き生きと健康で暮らせる村づくりは今後ますます重要になると考える。村では健康増進のためのさまざまな事業が行われているが、高齢者の不安は健康面だけでなく、将来の暮らしや住まい、経済面など多岐にわたっている。こうした不安に対し、さらに踏み込んだ取り組みが必要ではないか。

事業などを実施しており、地域包括支援センターを中心に診療所や介護事業者、民生児童委員など関係機関と連携しながら高齢者を支える体制づくりを進めている。また、介護予防や健康づくり、社会参加、生活支援などを一体的に進め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりに努めていく。

問 ピンピンピックは介護予防や地域のつながりなどにとって意義のある取り組みだと思いが、女性に比べ

男性の参加が少ない状況である。また、サロン活動についても地域によって広がりには差が見られることから参加を促す工夫や地域への働きかけが必要ではないか。

答 男性の参加については押し付けにならないよう配慮しながら取り組み、PRの強化を進めていきたい。サロン活動については「お試しサロン」として職員が地区に出向き説明するなど、活動の広がりを図っている。



お試しサロンの様子



問 一人暮らし高齢者の見守りについて、全戸配布されているタブレット端末の、既読状況などを活用し安全確認に役立てることができないか。

答 既読状況の確認は可能であり、デジタル技術が見守りに役立つのであれば今後の活用を検討していきたい。

問 地域包括支援センターの業務は多岐にわたる、職員が疲弊していると聞く。業務の負担を軽減できるように、比較的軽度な介護認定のご家族に対し合同相談会などを開いてみてはどうか。

答 早い段階で本人や家族に制度説明をして、家族間で話し合ってもらうことが大切。村の事業を活用しながら、関係機関と連携して働きかけていきたい。

問 今年の豪雪により高齢者が不安を感じる場面も多かったのではないかと。除雪については有償の除雪ボランティアの組織化なども検討しながら、高齢者世帯を地域で支える体制づくりを進めていきたい。

答 除雪については有償の除雪ボランティアの組織化なども検討しながら、高齢者世帯を地域で支える体制づくりを進めていきたい。



委員会報告

産業建設常任委員会〈所管事務調査報告〉

委員長 佐藤 雅之

「肘折いでゆ館」及び「カルデラ温泉館」の運営状況

当常任委員会では、1月16日に村施設である「肘折いでゆ館」及び「カルデラ温泉館」の運営状況について所管事務調査を実施しました。両施設は令和7年4月から指定管理方式から村直営へ移行しており、収支状況や利用状況、今後の課題などを確認しました。

収支面では、指定管理時代の令和6年度の村負担額が約3,855万円であったのに対し、直営となった令和7年度は歳出約3,613万円、歳入約997万円で、実質負担は約2,616万円となる見込みです。単純比較では約1,239万円の負担軽減が見込まれていますが、年度途中の見込み値であることや会計方式の違いもあり、今後の推移を注視する必要があります。

利用状況では、温泉機能をカルデラ温泉館に集約したことで入り込み数は約15%増加しましたが、入浴料金の引き下げもあり売上はほぼ

同程度となっています。一方、いでゆ館の食堂は売上が約47%減少しており、温泉客の移動経路が変わったことなどが影響していると考えられます。

また、大蔵トマトを活用したメニュー開発や地域食材を使った商品提供など、地域資源を活かした取り組みも進められています。地域住民の利用や図書設置、猛暑時のクーリングシェルター機能など、地域拠点としての役割も担っています。

一方で、施設の老朽化や設備不具合、食堂売上の減少、職員体制縮小による業務負担の増加などの課題も確認されました。委員会では、関係者と情報共有を図りながら、持続可能な施設運営のあり方について引き続き検討していきます。



こけしミュージアム

積雪量調査の実施

議長 佐藤 勝

大蔵村で、豪雪対策本部の設置を受けて、2月4日に村内全般にわたり、例年通り単なるデータを取る積雪量調査ではなく、道路状況・屋根への積雪・雪崩発生危険箇所・裏通り等の積雪量及び排雪状況等、多方面からの視点から綿密に調査を行いました。

各委員の目についた地点で車を降り、その現場の状況を確認し、現地調査終了後役場で総括しました。その結果を何項目かに分けて記載します。

1. 今年例年になく山間部と平坦部の区別なく積雪量があった。
2. 山間部の積雪量が多いのは当然であるが、平坦部の屋根への積雪量が多く災害発生の危険性が多く見られた。
3. 山間部の屋根からの排雪は民家のそばに空き地があり、重機等利用で安易であるが、

清水、合海、大坪などの住宅密集地域の排雪には問題がある。

4. 幹線道路の除雪は完璧であるが、裏通り除雪にも考慮が必要である。
5. 雪崩などの危険箇所が数多くある。特に空き家や住宅の屋根からの落雪には十分な見回りと早期の対策が必要である。

以上の件につき、議会の意見として村長に対し、現状とその対策を要望書として提出しました。

村建設協会をはじめ悪条件の中、村民のために冬期間の道路維持に懸命になって作業に従事している皆さんには、心から感謝と敬意を表します。



問 昨今の農業情勢は著しく変容し、農業法人等の倒産記事も見られる。村の基幹産業である農業でも米価の乱高下が発生し、より高度な農業経営の必要

答 性が迫っていると思われる。安定した農業経営を推進するため、農業技術の向上や財務基盤の強化、専門知識を持つ専門家による講習会の開催と言ったソフト面で

村長 独自開催も検討する 〔農業法人〕経営に関する講習会等の開催を

答 の支援の必要性を感じるが、村内の農業経営体への聴取のうえ、ニーズを把握し、経営体の課題に適切した研修を調査し斡旋するなど、伴走型の対応を行う。また県主催の研修内容が課題にそぐわない場合、独自開催も検討する。

問 近年の集中的な豪雪で屋根よりの落雪でベランダ内にもまで覆い被さり排雪が困難な状態です。流雪溝の整備もなくまた排雪地が限られている現状を踏まえ定期的な排雪が必要では。

答 今年のように清水・合海地区で2mを超える積雪があったことを考慮し、状況を確認しながら排雪等により入居者が除雪しやすい環境づくりを検討する。



問 歯科医師が2、3年で定年の時期を迎える。今後の歯科医療体制及び診療所の

答 歯科医療の廃止も視野に入っているのか。令和十一年度、年度末

診療所、歯科体制について 村長 村民、各分野と協議し 方向性を決定



齊藤 光雄 議員

で65歳となり、定年退職を迎える。退職後の歯科医師の確保、人口減少による患者数の推移、大蔵村の財政状況など、様々な方面から総合的に検討し、村の一方的な結論にならない様、村民を含め様々な方々と協議のうえ方向性を決定する。



村長 除雪しやすい 環境づくりを検討 合海村営住宅団地

問 昨年4月より大蔵村に数年ぶりに着任し、一年ほどたった。今後村民への成果発表会等をどの時期、どの様に開催するのか。

答 3月の文書配布時に、年間の活動記録を紙媒体で全戸配布を行う予定。報告会は4月頃を目処に行いたいと考える。

地域おこし協力隊について 村長 報告会は、4月頃を目処に

ピンピンピックに参加して

議員 伊藤 貴之

まだ豪雪の最中の2月3日、大蔵村中央公民館で開催された「ピンピンピック」に議会議員5名が参加しました。ピンピンピックは言わずと知れた高齢者の大運動会で、介護予防を目的に始まり、今年で第8回目を迎えます。

私は、村長、副村長、教育長、そして議員2名の計5名で「大蔵くんチーム」として出場しました。

ところが競技が始まると、なかなか思うようにはいきません。陣取り合戦では狙った場所に投げられず苦戦。レツアゴーでは他チームのスピードの速さに圧倒されました。釣った魚での文字づくりは二文字ばかり。野菜出荷リレーでは、取る野菜をこっそりスタッフに教えてもらう始末で、結果は散々でした。

しかし、参加している高齢者の皆さんのプレーには本当に驚かされました。最高齢は95歳。競

技では皆さんが若い人顔負けの元気さで、生き生きとした姿にこちらまで元気をもらいました。きっと練習も頑張ってきたのでしょう。また、仲間とお茶のみの時間も楽しみの一つなのだろうと感じました。

この取り組みはテレビでも紹介され、群馬県の下仁田町議会が視察に訪れるほど注目を集めています。介護予防はもちろん、高齢者の引きこもり防止や地域のつながりづくりにもつながる素晴らしい事業だと改めて感じました。

まだ参加していない集落の方や男性陣の皆さんも、ぜひ一度参加してみたいはいかがでしょうか。

そして来年は、ぜひ「大蔵くんチーム」に少しハンデをいただければありがたいです(笑)



総務文教常任委員会〈所管事務調査〉

委員長 須藤 敏彦

大蔵村診療所の運営、介護予防事業「ピンピンピック」について

当常任委員会は、令和8年1月28日、今後の大蔵村診療所の運営及び介護予防事業「ピンピンピック」について説明を受けた。

診療所は昭和60年に歯科として開設され、平成3年に現在地へ移転し医科・歯科併設の体制となった。人口減少と高齢化が進み、令和7年4月1日現在の人口は2,727人、高齢化率は44.6%に達している。受診者数は過去10年間で減少傾向にあるものの、一般会計からの繰入により経営は概ね安定している。

医師体制については、県からの医師1名派遣が継続され、令和8年4月1日から新たな派遣医師が着任予定である。荒川所長からは、派遣医師の研修日等にあたる週2日、木曜日及び金曜日の診

療を担当し、今後も大蔵村の医療の最前線で尽力いただけるとの説明があった。委員一同、こうした体制が維持されることで、多くの村民が安心して生活できる地域医療が確保されるものと確信した。

また、「ピンピンピック」は専門職の協力のもと介護度の重度化防止を目的に実施されており、参加者は高齢者の約1割に及ぶ。介護保険料の減額にもつながる成果が示されており、今後も重要な取組として注視していく。



最上広域市町村圏事務組合

最上広域議会議員 早坂 民奈

12月臨時議会

12月24日に開かれ新消防庁工事関係2件と条例関係の一部改正2件、一般会計補正予算、特別会計1件、議員派遣を審議可決した。

- ・新消防庁舎関連は豪雨災害の復旧工事で工期に遅れがでたため。
- ・火災に関する警報の条例を林野火災を受け消防署が注意報を発する事が出来る。
- ・予算関係は人件費、地方債の増額、地方交付税確定による分担金の減額等。
- ・沖縄との物産交流事業 1月23日から25日金山町議会議員2名を派遣。



1月臨時議会

1月27日に一般職の任期付き職員の採用等の条例設定（事務局長職の3年以内任期付き採用）。新消防署の住所変更の2件を可決

新消防署は1月末で工事終了し3月11日より事務組合も稼働を始め、竣工式は3月24日に行われた。警察署の隣に位置し、外観も消防の赤をシンボルマークにしており、広い道路に面している。消防車両の出動もスムーズに行えそうである。内部は指令室、休憩室、仮眠室と使い勝手の良い室内で、特に仮眠室は個室でゆっくり休めそうである。市町村圏事務局も議会場、控室、理事長室、事務室等でこれからの活動が楽しみである。各写真を添付していますので感想をお聞かせください。



新消防庁舎



議場



司令室



仮眠室

議会運営委員会

委員長 八鍬 信一

【議会運営研修会】

「議員の使命とは何か？」問われた時、一般的には「住民の声を聴き行政に反映させる事」と言われるが、それだけではない。

主な職務は議会での審議・政策立案や行政の監視（予算や決算審査）・委員会活動・政策提言・議員発議。また、住民の意向調査・事案の現地調査・一般質問・委員会所管調査・視察研修・広報作成・活動報告・重大案件については政府に要望書提出など、村政・自治体の運営や住民生活の向上を目的とした多岐にわたる活動がある。

では、これらすべてを把握し活動しているか？問われれば100%と言えるか疑問である。

議員個人の理解と活動意識が重要であり、これら意識改革と議員資質の向上を目的に研修会を開催した。

1月29日、山形県町村議会議長会参与武田裕樹氏（議会運営アドバイザー）を講師に議会運営全般について講義いただき、議員の使命と言動について研修した。

議員活動の一般質問は自治体の行政全般について、執行機関に説明を求める行為で、行政監視機能と政策提案の場であり、質問を通じて村政に関する執行状況や問題提起・政策改善を確認する。

よって単なる提案ではなく現状現況を十分に把握し問題あれば改善・変更を求める。質問は言い切りではなく、答弁によってはその後の確認をして解決・達成に繋げることが重要である。

その他議員の倫理・責任についても講義を受け職責の重大さを再確認した。



議会改革特別委員会

委員長 八鍬 信一

【議員定数10を8に改正】

3月定例会（3月3日開会）において、かねてから検討中の「議員定数条例改正案」を議員発議し可決した。現行の定数10を8に2削減するものである。

先の村民アンケートにおける定数については、「多い」が60%を占めた村民意向をもとに、議会改革委員会で検討を重ねてきた。

最上7町村の現況等も踏まえ、2減に至ったという苦渋の決断である。

全国議長会において、定数については「人口比に捉われることなくそれぞれの地域性を勘案し、村民の声が偏ることなく行政に届く人数が最適」とされている。

このことから、本条例が次回令和9年4月の統一地方選挙で施行され、どのような影響が出るのか注視される。

一番の課題は、候補予定者にとって狭き門になることで、無投票を助長しないか懸念されるが、

多様な人材確保に向けた事案を模索し、対応しなければならない。

次に、議員一人当たりの議会活動の増大が挙げられるが、村民の暮らしを守りその声が行政に滞ることなく反映できるよう、今以上に努力することが求められる。

現職の我々においては、あらゆるシミュレーションをもとに、次期課題対策に今から対応し継承しなければならない。

村民皆さんの協力のもとに、村議会の更なる活性化に向け頑張る所です。



村民インタビュー!!



シカムラハデヤランド ~ハデヤラとは 未踏の雪の原のことです~

今回は四ヶ村地区ふるさと味来館の指定管理者である石川建設「でなり観光」が手がける、シカムラハデヤランドに取材に行きました。スノーモービル体験、バナナボート、巨大滑り台など雪遊びの遊園地です。代表の石川^{いしかわたつみ}竜美さんにお話を伺いました。

場を見込んでいたが実際は35人ほどにとどまるなど、まだまだ広報面にも課題があると感じています。地区全体を巻き込んだランドマークになればと思いました。

展 望

今後は都会の企業とのマッチングやツアーの活用などを通じて、交流人口を増やしていき、また20代など若い世代へのアプローチもしていきたいです。時代の変化の中で地域も変わり続けなければならないはず。そして人生は一度きり。挑戦を続けながら、トライ&エラーで地域の可能性を広げていきたい。と力強く語ってくれました。

今回の取材を通じ竜美さんの故郷への愛情と、人生の覚悟がひしひしと伝わってきました。ぜひお子さんを連れて訪ねてみてください。

き っ かけ

ふるさと未来館の指定管理者となった令和6年以降、冬期の来館者の少なさが課題であると感じ、新たな客層、特にファミリー層に楽しんでもらえる取り組みとして、棚田の地形を生かした雪遊びイベントを始めました。面積1.4ヘクタール以上、高低差約14~15メートルの棚田を活用し、「はでやら」と呼ばれる方言にちなんだ本気の雪遊びです。

思 い

四ヶ村地区は、訪れた人から好意的な感想をもらうことが多く、外から見ると魅力的な地域なのではないかと思っています。何よりも雪の多さでは、日本有数。これを何とか観光に活かせないものか、との思いがありました。静かで風光明媚な風景を守りながら、人が訪れ、にぎわいのある地域であってほしい。このふるさとが好きだからこそ、子や孫、その先の世代にまでこの土地を残していきたいと思っているそうです。

課 題

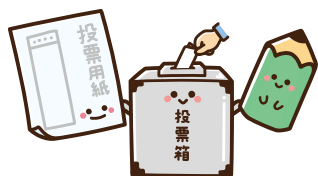
一方で、地区では高齢化が進み、地域の人たちだけで活動を続けていくことには限界を感じています。若い人材も少なく、イベントも100人程度の来



あ と が き

去る2月8日、猛吹雪の中、第51回衆議院議員総選挙が行われました。解散から投票日までわずか16日間という短期決戦に加え、厳冬の寒波が重なり、投票環境としては大変厳しいものとなりました。長らく全国第1位を誇ってきた山形県の投票率も、今回は60.7%と全国第2位となりました。

そのような中であって、大蔵村の投票率は76%弱と県内でも上位を記録しました。豪雪の中でも足を運び、一票を投じるその姿勢は、まさに大蔵村民の誇る我慢強さ、粘り強さの表れではないでしょうか。



民主主義は一人ひとりの一票によって支えられています。これからも村民の皆さんの高い政治参加意識が、大蔵村の力となっていくことを願っています。

(伊藤貴之)

議会広報 常任委員会

委員	委員	副委員長	委員長
早坂民奈	佐藤勝	須藤敏彦	伊藤貴之